

事業費補助金調査票(表)

補助金名	自主防災組織助成金
------	-----------

担当課	総務部 危機管理課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	02	01	10	10	— 10
事業名	自主防災組織整備事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	県補					
補助の種類	事業					

R5実施計画額	4,300	千円
R4 予算額	4,300	千円
R3 決算額	1,337	千円
R2 決算額	2,683	千円
R1 決算額	4,659	千円
H30 決算額	4,077	千円
H29 決算額	1,695	千円

事業の趣旨・目的	自主防災組織の運営の円滑化を図るとともに、結成を促進するために、結成時の資器材の支給、防災用倉庫設置の建築確認にかかる経費及び倉庫購入に関する費用並びに活動費の助成をする。	補助対象者	【補助対象者】 市内各自主防災組織										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">開始年度</td> <td>平成 8 年度</td> </tr> </table>		開始年度	平成 8 年度	<td>【補助対象経費】 資器材の支給 ・35万円を限度に、防災用資器材を支給する。 倉庫設置助成(購入) ・15万円を限度に、購入に要した費用の80%を助成する。 倉庫設置助成(設置確認) ・15万円を限度に、建築確認に要した費用の80%を助成する。 活動費助成 ・限度額は3万円+(世帯数×100円)で、実際にかかった費用の2/3を助成する。</td>	【補助対象経費】 資器材の支給 ・35万円を限度に、防災用資器材を支給する。 倉庫設置助成(購入) ・15万円を限度に、購入に要した費用の80%を助成する。 倉庫設置助成(設置確認) ・15万円を限度に、建築確認に要した費用の80%を助成する。 活動費助成 ・限度額は3万円+(世帯数×100円)で、実際にかかった費用の2/3を助成する。							
開始年度	平成 8 年度												
根拠法令等	(市) 成田市自主防災組織助成規則 (県) 千葉県地域防災力向上総合支援補助金交付要綱	補助率	【補助率】 市: 50% 【国県等の補助率】 県: 市補助額の50% 【近隣自治体の補助率】 ・補助対象が市町村によって異なる。										
留意事項													
決算内訳	令和 3 年度決算額等 (単位: 千円)			成果指標	成果指標: 活動費助成申請件数								
		金額	件数		割合	(単位: 件)							
	全体事業費	1,672	/		/								
	うち市補助金	437	/		26.1%								
	うち国補助		/		0.0%								
うち県補助	900	/	53.8%										
自己負担	335	/	20.0%										
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </table>	年度	数値	令和3年度	25	令和2年度	23	令和元年度	34
年度	数値												
令和3年度	25												
令和2年度	23												
令和元年度	34												

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる「安全・安心に暮らせるまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	「自分たちの地域は、自分たちで守る」という、共助による取り組みを促進させるためにも、自主防災組織への助成は必要である。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	—	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	—	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	活動費助成申請件数 令和元年度:34件、令和2年度:23件、令和3年度:25件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	組織の結成率(令和元年度:45.8%、令和2年度:46.2%、令和3年度47.2%)が増加傾向にあり、補助事業の有効性を確認できる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	<p>本助成金は自主防災組織の活動促進のため、平成8年に開始され、平成19年に倉庫の設置、平成27年に倉庫の設置に係る建築確認費用を追加し、現在も継続されている。大規模災害発生時には、公助の活動は限界があり、自助・共助による取り組みが重要となることから、共助としての役割が期待される自主防災組織を増加させるためにも必要な助成である。</p> <p>今後も地域防災力の向上を図るため、継続して同内容での助成を実施する。</p>		